

# 総務局 令和6年度 局運営方針

## 1 主な現状と課題

令和6年能登半島地震など、全国各地で大規模な自然災害が発生し、感染症等の危機事案の発生も懸念される中、それらの事態に対応できる体制整備を進めることは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。真に災害に強いレジリエントシティを目指す本市において、危機管理体制の整備を担う総務局には、市民の生命や身体、財産を守り、市民が安全に安心して暮らせるよう、市民活動と連携しながら体制の充実を図り、災害への備えや危機事案への迅速かつ的確な対応をすることが強く求められています。

また、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局として、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けて、簡素で機能的・効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を推進するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用を行い、本市が組織として実態に即した業務改善を図る必要があります。そのため、地方自治法に則り、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが重要となります。さらに、情報公開に係る制度を適正に運用し、市政情報の「見える化」を推進することも必要とされています。

このほか、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚といった取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

### (1) 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

自然災害や大型集客施設等に対する大規模テロなど、様々な危機事案に対し、発生時の初動対応を迅速かつ的確に実施するための体制を確保することが必要です。

自然災害の発生時には、市民が適切な行動をとれるよう、様々なツールを活用し、正確な避難情報や防災情報等を提供することが求められています。

また、情報伝達手段の確保や、災害用物資の備蓄をはじめとした対策に加え、防災訓練を通じた災害対応力の強化、防災知識の普及・啓発、自主防災組織活動の活性化など、地域防災力向上に継続して取り組む必要があります。

さらに、事故やケガを効果的に予防するセーフコミュニティの活動を推進するため、セーフコミュニティ認証審査員による指導を受けるとともに、各局区におけるデジタル資源や公民連携を活用する事業に対し、引き続きセーフコミュニティの手法を生かしていくことが必要です。



帰宅困難者対策訓練の様子



国民保護訓練の様子

## (2) 職員の育成と働く環境の整備

組織力の向上を図るため、職員の成長を支援する研修を実施するとともに、ワークライフバランスを考慮した働きやすい職場環境の整備や、定年引上げなどの社会情勢の変化に対応した人事諸制度の構築により、公務能率の向上と職員の健康を保持することが求められています。

また、将来にわたって持続可能な都市として発展していくため、定員管理計画に基づき、必要な職員数を確保していくとともに、総人件費の抑制に配慮して、限りある人材が最大限能力を発揮できるよう、適正な人事配置を進めていく必要があります。



○ J T 支援研修の様子



新規採用研修（接遇研修）の様子

## (3) 市民に信頼される開かれた行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成が求められています。組織運営を阻害するリスクへの対応策を講じて適正な事務執行を確保するため、内部統制の取組を着実に進めていく必要があります。

また、公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。

さらに、市政情報の「見える化」を推進するため、情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

### 令和4年度行政情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
712件	672件	285件	264件	123件

### 令和4年度個人情報開示請求件数・処理件数

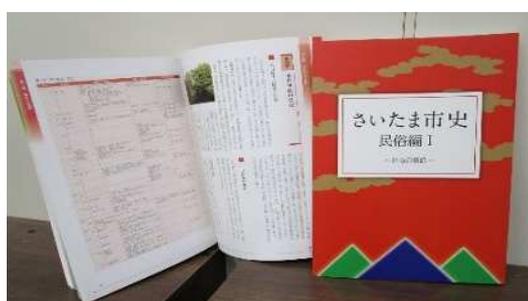
請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
212件	208件	44件	135件	29件

#### (4) 新たな視点で市史を編さん

本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等の膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることにより、地域の歴史や特性等に関する情報を発信していくことが必要です。



さいたま市史 通史編 原始・古代 I



さいたま市史 民俗編 I

#### (5) 世界の恒久平和実現への貢献

近年、世界における他国への侵攻や地域紛争が国内でも多く報道され、関心が高まる中、平和推進の取組の重要性が増しています。しかし、終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を経験していない世代が大半となり、戦争の記憶の風化が強く懸念されています。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市には、戦争の悲惨さや平和の尊さを市民へ広く発信するとともに、次代を担う子どもたちに、平和について学び、考える機会を提供していくことが求められています。



平和展の様子



平和図画・ポスターコンクールの  
最優秀作品

## 2 基本方針・区分別主要事業

危機管理体制の充実を図り、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを推進します。

また、社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、職員の人材育成と意識改革を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

さらに、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

また、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚に継続的に取り組みます。

### (1) 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

\* ( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
1	総振	危機管理体制の確保 〔危機管理課〕	9,361 (9,361)	7,908 (7,908)	大型集客施設等での大規模テロやその他事案に対して、24時間初動体制を確保できるよう待機宿舎の準備や、宿日直及び連絡体制の維持を図ります。	II-48
2	総振	さいたま市総合防災訓練の実施による災害対応力の強化 〔防災課〕	34,379 (34,379)	32,918 (32,918)	災害発生時の地域住民や各関係機関との連携訓練を行い、災害対応力の強化を図ります。併せて防災フェアを開催することで、市民の防災意識を高め、地域防災力の向上に繋がります。	II-49
3	総振	自主防災組織の結成及び育成強化 〔防災課〕	124,286 (124,036)	128,168 (128,168)	災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成及び育成強化を図るため、補助金の交付及び防災アドバイザーを派遣します。	II-49
4	拡大 総振	セーフコミュニティの推進 〔危機管理課〕	6,925 (6,925)	4,997 (4,997)	市民との協働により、データを活用した効果的な事故やケガの予防活動を行うとともに、国際認証の再取得を見据え、新たに審査員による指導を受け、更なる活動の推進に繋がります。	II-48

### (2) 職員の育成と働く環境の整備

\* ( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
5	新規	文書管理システムの機器更新 〔総務課〕	184,807 (184,807)	0 (0)	文書管理システムに係る機器更改及び次期財務会計システムとの連携に向けた改修を行い、文書事務の効率化を図ります。	II-40
6		人事評価事業 〔人事課〕	12,817 (12,817)	13,382 (13,382)	職員が職務遂行能力の発揮度や執務姿勢・業績を適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑・高度化する行政需要に対応できる人材を育成します。	II-43
7	総振	庶務事務システムの運用 〔人事課〕	116,721 (116,721)	185,848 (185,848)	庶務事務システムの安定的な稼働や運用を実現することで、全庁的に共通する庶務事務に係る手続の適正化及び効率化を図り、職員の事務負担を軽減します。	II-43

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
8		職員安全衛生管理事業 〔職員課〕	153,327 (153,327)	157,439 (156,496)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施します。	II-43
9		職員福利厚生事業 〔職員課〕	2,201 (0)	1,953 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施します。	II-45
10	総振	職員研修事業 〔人材育成課〕	22,265 (22,105)	22,318 (22,081)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修等を実施します。	II-45
11		人事管理事業 〔人事課〕	103,790 (76,007)	173,085 (161,848)	人事給与システムの運用や、職員の任免・配置・定員管理等、適正な人事管理を行います。	II-43
12		給与管理事業 〔職員課〕	91,528 (91,528)	93,094 (75,364)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施します。	II-44

## (3) 市民に信頼される開かれた行政運営

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
13	総振	内部統制推進事業 〔法務・コンプライアンス課〕	1,291 (1,291)	1,486 (1,486)	各局・区における職員のコンプライアンス意識の維持・向上に向けた取組を支援するとともに、内部統制制度を推進します。	II-39
14		情報公開制度推進事業 〔行政透明推進課〕	43,699 (5,114)	44,311 (22,976)	情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図り、公正で開かれた市政運営のため、市政情報の「見える化」を推進します。	II-47

## (4) 新たな視点で市史を編さん

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
15	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセンター〕	55,889 (55,688)	57,891 (57,690)	本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、「(仮称)さいたま市史通史編(原始・古代Ⅱ)」及び「さいたま市アーカイブズセンター紀要」を刊行します。	II-47

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(5) 世界の恒久平和実現への貢献

\* ( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和6年度	令和5年度	説明	掲載 ページ
16	総振	市民の平和意識の高揚 〔総務課〕	2,270 (2,270)	2,331 (2,331)	さいたま市平和都市宣言に基づき、核兵器の廃絶と世界の恒久平和に貢献する取組を展開します。	II-38

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	二酸化炭素 削減量
総務課 法務・コンプライア ンス課 職員課 危機管理課	紙使用量削減の実施	文書管理状況調査、例規審査、職員健康審査会等において使用する資料を電子化することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	76.3
アーカイブズセン ター 人材育成課	節電の実施	J S日進執務室、職員研修センターにおいて、節電を実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	2,845.6
行政透明推進課	会議等のオンライン化	庁内会議をオンライン開催とすることにより、温室効果ガスの削減に努めます。	19.6
防災課	備蓄していたガスボンベの有効活用	入替えに伴い不要となったガスボンベを地域の防災訓練やフードバンク等へ提供することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	5,247.8

## 4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
浄書印刷事業	共用複写機の設置・管理	過去の実績を踏まえ、コピー用紙購入費及びコピー機使用料の予算額を縮小する。	△ 3,727
浄書印刷事業	印刷センターの運営・管理	過去の実績を踏まえ、消耗品費の予算額を縮小する。	△ 1,603
文書管理事業	郵送物の発送	過去の実績を踏まえ、消耗品費、通信運搬費及び委託料の予算額を縮小する。	△ 17,679
行政不服審査事務事業	行政不服審査会事務	行政不服審査会の開催回数の見直しにより、報酬や筆耕翻訳料等の予算額を縮小する。	△ 495
職員安全衛生管理事業	各種健康診断・予防接種の実施	過去の実績を踏まえ、手数料等の予算額を縮小する。	△ 4,008
職員研修センター管理運営事業	職員研修センターの維持・管理	光熱水費及び印刷費の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 1,537
市史編さん事業	さいたま市史編さん専門部会の運営	調査員、調査員補助謝礼について、活動実績等を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 3,265
市史編さん事業	歴史資料の収集・保存・活用など	歴史資料燻蒸等業務委託について、実施予定数量の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 4,489
情報公開制度推進事業	情報提供推進事業	システム更改により、専用サーバ賃借料等の予算計上を廃止する。	△ 7,944
危機対策事業	さいたま市危機管理センターの管理運営	修繕の実施予定の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 2,148
防災対策事業	災害用物資備蓄事業	備蓄品の購入数及び修繕件数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 3,371
防災訓練事業	各区避難所運営訓練	配布物及び過去の実績を踏まえた検便件数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 1,611
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成	補助金交付要件変更に係る経過措置終了に伴い、申請件数の想定を見直し、予算額を縮小する。	△ 3,400

※上記のほか、16件△1,841千円の見直し額あり。